

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 9 |

注記事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 10 |
| (株主資本等関係) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	163,802	175,622	226,060
経常利益 (百万円)	4,537	4,362	5,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,500	2,284	4,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,587	1,906	5,309
純資産額 (百万円)	56,323	57,046	56,051
総資産額 (百万円)	153,513	137,467	150,426
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	198.25	122.31	262.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	187.40	—	252.13
自己資本比率 (%)	26.0	30.1	26.7

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.96	47.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の拡大が懸念されるなど先行きの不透明感が高まりました。日本経済は相次ぐ自然災害の影響もありましたが、緩やかな回復基調を維持しました。海外では、米国は良好な雇用・所得環境や減税効果を背景に景気の拡大が続きました。一方、中国は米中貿易摩擦等の影響により、景気の下振れリスクが高まりました。その他のアジア地域では景気の底堅さを維持しました。

自動車業界においては、国内は軽自動車の販売は好調でしたが、登録車は減少しました。北米では小型トラックへの需要のシフトが続き乗用車販売が減少しました。中国は販売総数が減少に転じるなど、市場に変化の兆しがみられました。その他のアジアは総じて堅調でした。

こうした環境において当社グループは、第13次中期計画の基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」に沿って、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、北米市場での新規受注製品の量産効果などを受け、売上高は175,622百万円（前年同期比7.2%増）となりました。損益については、商品売上の減少などにより営業利益は4,619百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は4,362百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,284百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数増加を受け販売が好調に推移し売上高は24,483百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、海外向け商品売上の減少により、営業利益は824百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(北米)

前期に立ち上げた新規受注製品の生産が期初から貢献したことなどにより売上高は101,760百万円（前年同期比6.3%増）となりました。損益は、商品売上の減少、得意先の製品売上構成の変化及び米国通商政策の影響による原材料高などにより、営業損失は492百万円（前年同期は営業損失319百万円）となりましたが、生産効率改善やコスト削減の取組みなどにより、第3四半期会計期間（10月～12月）の損益は前年度と比較して改善しました。

(アジア)

主要得意先などへの販売が堅調に推移し、売上高は49,378百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は3,981百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等の減少により、前連結会計年度末に比べ12,958百万円減少し、137,467百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、一方で有利子負債の圧縮を進め借入金9,956百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,952百万円減少し、80,421百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ994百万円増加し、57,046百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した2,086百万円であり、セグメントでは日本808百万円、北米830百万円、アジア447百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限 定の無い当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	18,712,244	18,712,244	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	18,712,244	—	6,790	—	7,228

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300 (相互保有株式) 普通株式 100,000	— —	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,605,500	186,055	同 上
単元未満株式	普通株式 2,444	—	同 上
発行済株式総数	18,712,244	—	—
総株主の議決権	—	186,055	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,300	—	4,300	0.02
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	—	100,000	0.53
計	—	104,300	—	104,300	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871	7,794
受取手形及び売掛金	39,209	32,168
商品及び製品	5,406	3,786
仕掛品	4,740	4,192
原材料及び貯蔵品	9,321	9,504
その他	4,139	2,537
流動資産合計	68,689	59,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,010	17,814
機械装置及び運搬具（純額）	39,333	37,126
建設仮勘定	5,094	3,421
その他（純額）	10,559	10,623
有形固定資産合計	72,998	68,986
無形固定資産	397	370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,240	6,098
その他	2,115	2,041
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,341	8,126
固定資産合計	81,737	77,483
資産合計	150,426	137,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,320	19,967
短期借入金	19,391	12,630
1年内返済予定の長期借入金	13,454	13,214
未払法人税等	791	456
役員賞与引当金	98	103
その他	9,193	8,054
流動負債合計	65,250	54,428
固定負債		
長期借入金	25,348	22,392
役員退職慰労引当金	99	101
退職給付に係る負債	990	993
負ののれん	61	57
その他	2,623	2,448
固定負債合計	29,123	25,993
負債合計	94,374	80,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	25,662	27,573
自己株式	△18	△18
株主資本合計	39,656	41,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	427
為替換算調整勘定	168	△245
退職給付に係る調整累計額	△445	△344
その他の包括利益累計額合計	515	△162
非支配株主持分	15,879	15,641
純資産合計	56,051	57,046
負債純資産合計	150,426	137,467

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	163,802	175,622
売上原価	145,742	158,463
売上総利益	18,060	17,158
販売費及び一般管理費	12,739	12,538
営業利益	5,321	4,619
営業外収益		
受取利息	63	60
受取配当金	35	43
持分法による投資利益	214	280
為替差益	—	126
その他	153	186
営業外収益合計	466	698
営業外費用		
支払利息	821	908
為替差損	307	—
その他	121	46
営業外費用合計	1,250	955
経常利益	4,537	4,362
特別利益		
固定資産売却益	39	13
その他	—	0
特別利益合計	39	13
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	56	41
特別損失合計	57	47
税金等調整前四半期純利益	4,519	4,329
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,491
法人税等調整額	△814	60
法人税等合計	358	1,552
四半期純利益	4,160	2,777
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,500	2,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	659	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△243
為替換算調整勘定	1,324	△620
退職給付に係る調整額	85	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	△106
その他の包括利益合計	1,427	△871
四半期包括利益	5,587	1,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,431	1,606
非支配株主に係る四半期包括利益	1,156	300

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	8,591百万円	8,912百万円
負ののれん償却額	△4	△4

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	284	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	187	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による1株当たりの配当額は、創業70周年記念配当7円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	187	10	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	187	10	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,040	95,772	46,989	163,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,010	1,183	2,392	17,586
計	35,051	96,955	49,382	181,389
セグメント利益又は損 失(△)	1,538	△319	3,984	5,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,203
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,321

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,483	101,760	49,378	175,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,288	1,231	2,563	13,082
計	33,771	102,992	51,941	188,705
セグメント利益又は損 失(△)	824	△492	3,981	4,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,313
セグメント間取引消去	306
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	198円25銭	122円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,500	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,500	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,655	18,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	187円40銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,022	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,022)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………187百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。